

平成30年度 予算のあらまし

目次

- 1. 予算規模 1
- 2. 予算の特徴
- 3. 一般会計 2
- 4. 特別会計 3
- 5. 一般会計歳入・歳出構成比
- 6. 予算額等の推移 5
- 7. 平成30年度の主要事業 7
- 8. 太田市の家計簿
～太田市を一般家庭に例えたら～... 9
～他の“まち”との比較～ 10

太田市総務部財政課

平成30年度太田市予算

一般会計当初予算

793 億円（前年度比 1.5%増）

総額 1,279 億 3,359 万円

1. 予算規模

（単位：千円・％）

会 計 区 分	H30 当初予算額	H29 当初予算額	比 較
一般会計	79,300,000	78,100,000	1.5
特別会計	41,268,133	44,330,662	▲ 6.9
下水道事業等会計	7,365,457	6,910,021	6.6
合 計	127,933,590	129,340,683	▲ 1.1

2. 予算の特徴

（１）第２次実施計画関連事業の着実な取り組み

運動公園陸上競技場建設事業、社会教育総合センター改修事業、ＢＵＳターミナルおおた拡張事業などのハード事業のほか、ソフト事業として空家等対策事業、商店リフォーム支援事業等を引き続き実施し、新たにＬＥＤ照明器具設置助成事業を実施します。

（２）市民満足度の向上

市民満足度調査において、重要度が高く、満足度の低い道路網の整備については、事業費を拡充するほか、要望の多かった住宅リフォーム支援事業については、毎年度実施します。

（３）高齢者と子供にやさしい予算

高齢者の生活支援施策として、「高齢者ふれあい推進事業」、「シルバーサポート事業」を新たに実施します。また、子育て支援として太田市独自の施策である「第３子以降子育て支援事業」、「第２子子育て支援事業」及び「こどもプラッツ推進事業」などを引き続き実施します。

（４）バス路線事業の拡充

現在運行しているバス路線に加え、スクールバスを活用した新規路線の拡充を図ります。

（５）より安全・安心なまちづくりを目指して

市民がスポーツで学校の校庭を利用することもあることから、市内の全ての小中学校、特別支援学校の屋外にＡＥＤを設置します。

（６）堅調な市税収入

緩やかな景気回復を受け、個人市民税や法人市民税の増収を見込んだことなどにより、市税収入は前年度比４．２％増となる４０２．９億円を見込みました。市税収入は歳入全体の構成比では、５０．８％となっています。

3. 一般会計

【歳入】

(単位：千円・%)

(単位：千円)

区 分	H30当初予算額	H29当初予算額	比 較	(参考) H29決算見込 (3月補正後)
市税	40,288,700	38,671,220	4.2	40,360,892
地方譲与税	740,001	720,001	2.8	720,001
地方消費税交付金	4,300,000	4,100,000	4.9	4,100,000
地方交付税	1,560,000	820,000	90.2	1,010,876
国庫支出金	10,841,001	10,299,910	5.3	10,986,291
県支出金	5,929,968	5,821,274	1.9	6,333,613
繰入金	3,051,018	5,927,209	▲ 48.5	5,986,346
（うち財政調整基金）	(2,400,000)	(4,500,000)	(▲ 46.7)	(4,555,398)
（うち減債基金ほか）	(651,018)	(1,427,209)	(▲ 54.4)	(1,430,948)
市債	4,798,600	3,771,400	27.2	3,026,496
（うち通常債）	(3,988,600)	(3,461,400)	(15.2)	(2,724,500)
（うち臨時財政対策債）	(810,000)	(310,000)	(161.3)	(301,996)
その他	7,790,712	7,968,986	▲ 2.2	8,293,415
合 計	79,300,000	78,100,000	1.5	80,817,930

●通常債とは、建設事業に充てる地方債を意味します。

●その他の内訳は、諸収入3,661,163千円、使用料及び手数料1,911,420千円、分担金及び負担金1,373,076千円などです。

【歳出】

(単位：千円・%)

(単位：千円)

区 分	H30当初予算額	H29当初予算額	比 較	(参考) H29決算見込 (3月補正後)
議会費	470,336	455,430	3.3	457,984
総務費	8,383,507	8,506,508	▲ 1.4	8,676,875
民生費	31,560,011	30,344,372	4.0	32,151,017
衛生費	6,158,715	5,888,767	4.6	5,894,152
労働費	202,301	220,697	▲ 8.3	226,811
農林水産業費	1,473,739	1,501,238	▲ 1.8	1,503,492
商工費	2,418,902	2,558,105	▲ 5.4	2,643,070
土木費	7,425,864	7,631,422	▲ 2.7	8,341,829
消防費	3,738,984	3,584,071	4.3	3,611,344
教育費	9,419,785	9,283,495	1.5	9,251,583
公債費	7,940,855	8,024,799	▲ 1.0	7,958,677
（うち通常債元金）	(5,062,567)	(5,215,840)	(▲ 2.9)	(5,215,841)
（うち臨時財政対策債元金）	(2,257,500)	(2,073,302)	(8.9)	(2,082,166)
（うち利子ほか）	(620,788)	(735,657)	(▲ 15.6)	(660,670)
その他	107,001	101,096	5.8	101,096
合 計	79,300,000	78,100,000	1.5	80,817,930

4. 特別会計

(単位：千円・%)

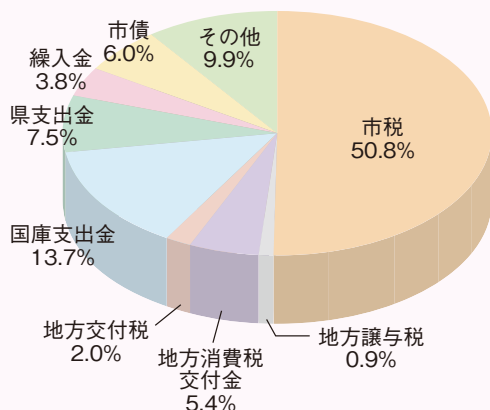
会 計 区 分	H30当初予算額	H29当初予算額	比 較
国民健康保険	22,716,035	26,301,477	▲ 13.6
住宅新築資金等貸付	9,530	10,723	▲ 11.1
後期高齢者医療	2,229,363	1,973,958	12.9
八王子山墓園	53,391	219,425	▲ 75.7
介護保険	15,975,809	15,540,296	2.8
太陽光発電事業	284,005	284,783	▲ 0.3
合 計	41,268,133	44,330,662	▲ 6.9

国民健康保険の減は、制度改正によるものだよ。
八王子山墓園は、納骨堂の工事が終わったことによる減だよ。



5. 一般会計歳入・歳出構成比

① 歳入

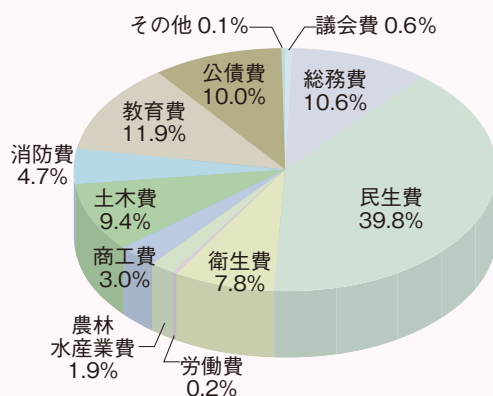


収入の半分以上が、市民のみなさんや会社が納めてくれる「市税」でまかなわれているよ。



	H30	H29	比較 (千円)
市税	40,288,700	38,671,220	1,617,480
地方譲与税	740,001	720,001	20,000
地方消費税交付金	4,300,000	4,100,000	200,000
地方交付税	1,560,000	820,000	740,000
国庫支出金	10,841,001	10,299,910	541,091
県支出金	5,929,968	5,821,274	108,694
繰入金	3,051,018	5,927,209	▲ 2,876,191
市債	4,798,600	3,771,400	1,027,200
その他(※1)	7,790,712	7,968,986	▲ 178,274
合 計	79,300,000	78,100,000	1,200,000

(※1) H30の内訳：諸収入3,661,163千円、使用料及び手数料1,911,420千円、分担金及び負担金1,373,076千円など



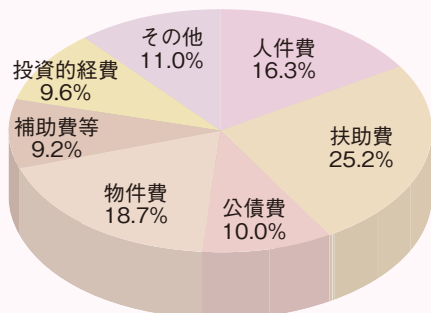
② 歳出 [目的別]

民生費の増は、福祉や子ども・子育てに係る費用の増加によるものなんだ！
そのほか、老朽化した施設の建替えや改修、運動公園陸上競技場の建設などにも取り組む予算にしているよ！



	H30	H29	比較	(千円)
議会費	470,336	455,430	14,906	
総務費	8,383,507	8,506,508	▲ 123,001	
民生費	31,560,011	30,344,372	1,215,639	
衛生費	6,158,715	5,888,767	269,948	
労働費	202,301	220,697	▲ 18,396	
農林水産業費	1,473,739	1,501,238	▲ 27,499	
商工費	2,418,902	2,558,105	▲ 139,203	
土木費	7,425,864	7,631,422	▲ 205,558	
消防費	3,738,984	3,584,071	154,913	
教育費	9,419,785	9,283,495	136,290	
公債費	7,940,855	8,024,799	▲ 83,944	
その他(※2)	107,001	101,096	5,905	
合 計	79,300,000	78,100,000	1,200,000	

(※2) H30の内訳：諸支出金7,000千円、予備費100,000千円など



③ 歳出 [性質別]

扶助費の増は目的別の民生費が増えていることによるものなんだ。



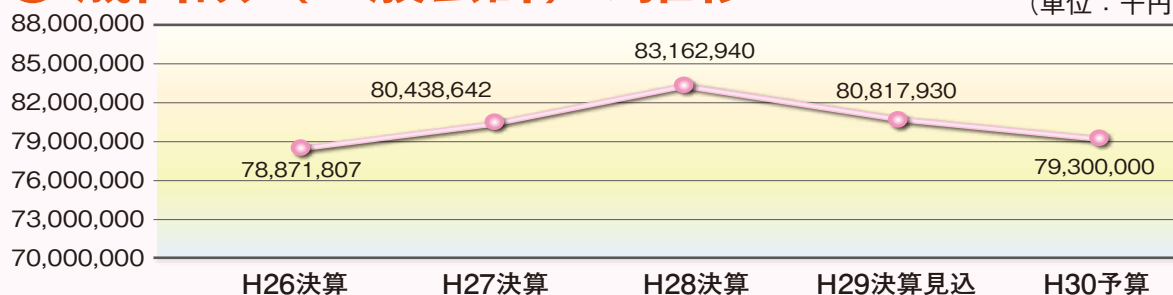
	H30	H29	比較	(千円)
人件費	12,938,402	13,132,881	▲ 194,479	
扶助費	19,958,749	18,827,170	1,131,579	
公債費	7,940,355	8,024,308	▲ 83,953	
物件費	14,811,240	14,355,196	456,044	
補助費等	7,336,964	6,926,891	410,073	
投資的経費	7,585,856	7,832,436	▲ 246,580	
その他(※3)	8,728,434	9,001,118	▲ 272,684	
合 計	79,300,000	78,100,000	1,200,000	

(※3) H30の内訳：繰出金6,032,404千円、貸付金2,118,824千円、維持補修費371,882千円など

6. 予算額等の推移

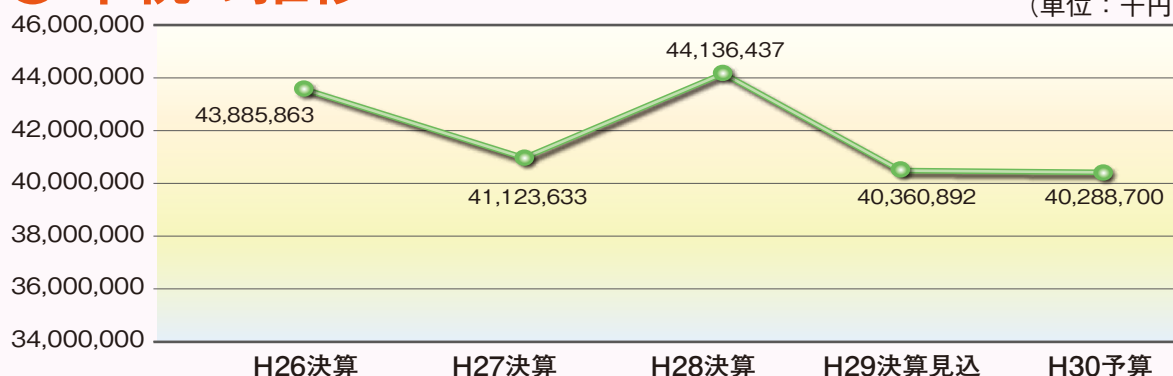
① 歳出額（一般会計）の推移

（単位：千円）



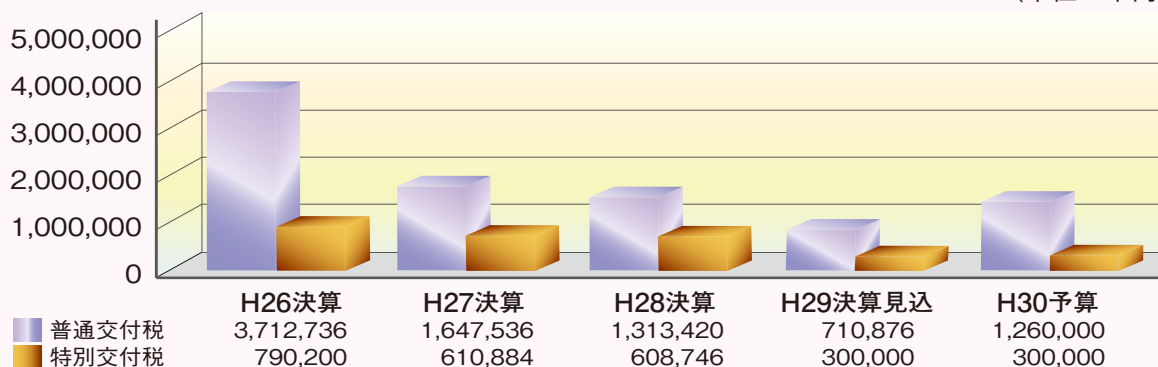
② 市税の推移

（単位：千円）



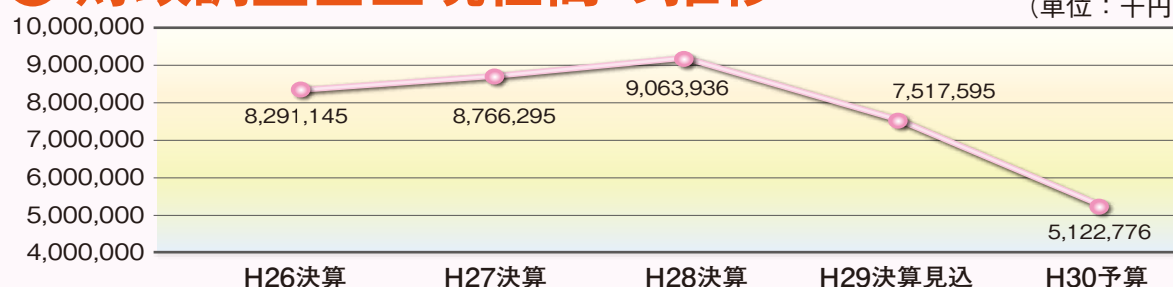
③ 地方交付税の推移

（単位：千円）



④ 財政調整基金現在高の推移

（単位：千円）



財政調整基金は、太田市の貯金だよ。

H30予算はかなり減っているように見えるけど、心配しないで。去年（H28）と同じくらい節約した分（決算剰余金）を貯金できれば、H26決算と同じくらいになるんだ。

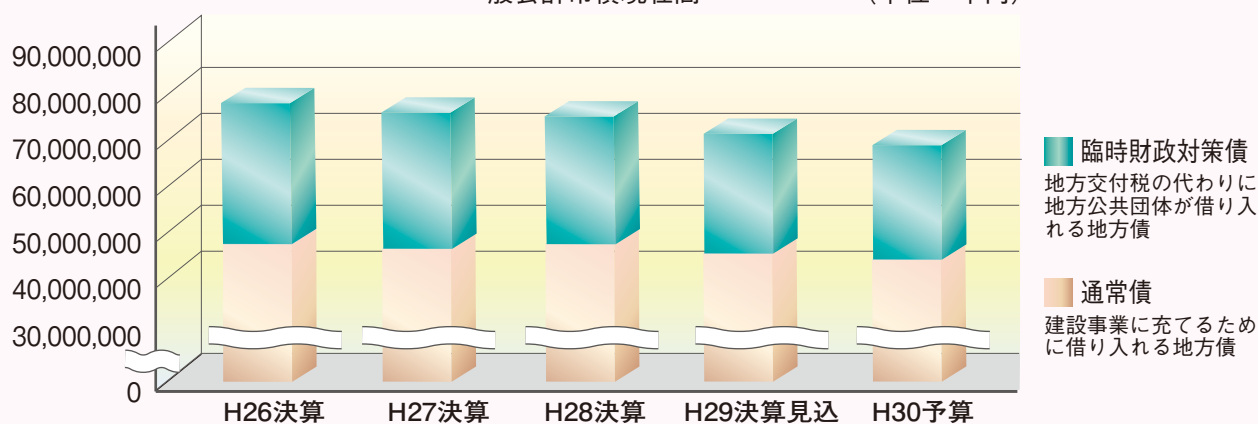
（参考）H28決算剰余金（積立分）：30億円



⑤ 市債現在高等の推移

一般会計市債現在高

(単位：千円)



市民会館、美術館・図書館が完成して、大きな借金をしないように努めているから、市債の現在高が確実に減ってきているよ。いいね！



公営企業会計等	区分	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算見込	H30予算
	水道事業会計	15,898,274	15,018,697	—	—	—
	下水道事業等会計	29,768,182	29,014,741	28,114,764	27,216,596	26,573,959
	特別会計	70,965	62,276	51,205	185,905	177,504
	土地開発公社長期借入金	124,275	50,825	4,927	279,707	430,280
	合 計	45,861,696	44,146,539	28,170,896	27,682,208	27,181,743

※特別会計は、住宅新築資金等貸付、八王子山墓園の合計

⑥ 財政健全化判断比率の推移

財政健全化判断比率とは、自治体の財政破たんを未然に防ぎ、危険な兆候がある場合には早期、かつ、計画的に健全化を図るための指標として、平成 19 年度決算から導入されています。太田市はいずれも「財政再生基準（赤信号）」、「早期健全化基準（黄信号）」を下回っており、なおかつ、数値も改善されています。

区 分	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	早期健全化基準	財政再生基準
①実質赤字比率	—	—	—	—	11.30%	20.0%
②連結実質赤字比率	—	—	—	—	16.30%	30.0%
③実質公債費比率	7.7%	7.5%	6.9%	6.4%	25.0%	35.0%
④将来負担比率	86.8%	65.8%	51.7%	50.6%	350.0%	—

- ①実質赤字比率 自治体のメインの会計である一般会計等の実質収支の赤字額が標準財政規模（地方税や地方交付税等の使い道の定められていない財源の大きさのことです。）に占める割合を指しています。
- ②連結実質赤字比率 自治体の全会計（＝企業会計等を含む）の赤字・黒字を合算した結果赤字があった場合に、その額が標準財政規模に占める割合を指しています。
- ③実質公債費比率 一般会計等が負担する 1 年あたりの借金返済額（企業会計等＋一部事務組合等の分を含む）が標準財政規模に占める割合を指しており、実質的な借金返済負担の重さを示します。
- ④将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき負債（＝企業会計等＋一部事務組合等＋地方公社・第三セクター等の分を含む）が標準財政規模の何倍あるかを指しています。

7. 平成 30 年度の主要事業

◎ 新しい取り組み

(単位：千円)



① I C T 教育機器整備事業	47,000
② 義務教育学校推進事業	70,000
③ 高齢者ふれあい推進事業	25,000
④ L E D 照明器具設置報奨金	50,000
⑤ 市営路線バス再編事業	53,958
⑥ (仮称) 新田地区複合公共施設建設事業	5,000

① 教育文化の向上

(単位：千円)



① 小中学校防災機能強化事業 (外壁等落下防止対策)	150,000
② 尾島中学校武道場新築事業	130,000
③ 藪塚本町小学校給食室改築事業	190,000
④ 社会教育総合センター改修事業	250,000
⑤ 運動公園陸上競技場建設事業 (H29 ~ H31)	520,000
⑥ 学校 A E D 整備事業	16,805

② 福祉健康の増進

(単位：千円)



① 民間児童福祉施設整備費補助金	583,864
② 総合健康センター改修事業 (屋上防水等)	60,000
③ 子どもの学習支援事業	12,467
④ 第3子以降子育て支援事業 (保育料減免等含む)	369,927
⑤ こどもプラッツ推進事業	115,363
⑥ 救急医療対策事業補助金	250,906

※④の事業には、保育料無料化による歳入の減免分102,686千円が含まれています。

③ 生活環境の整備

(単位：千円)



① 広域一般廃棄物処理施設整備事業 (新焼却炉建設費)	513,230
② 耐震診断・耐震改修事業補助金	19,500
③ 空家等対策事業	50,820
④ 交通安全施設整備事業	121,038
⑤ 消防車両・救急車両等整備事業	146,000

④ 産業経済の振興

(単位：千円)



①地域女性活躍推進事業	4,000
②県営土地改良事業等負担金（大久保地区等）	97,266
③多面的機能支払交付金	86,167
④有害鳥獣対策等経費	43,212
⑤商店リフォーム支援事業	20,000
⑥空き店舗対策事業	1,800

⑤ 都市基盤の整備

(単位：千円)



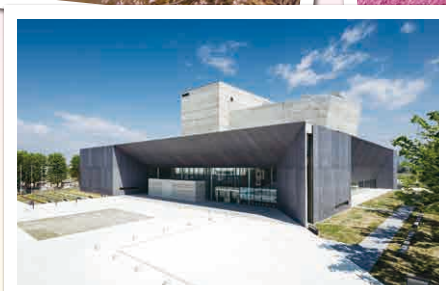
①(仮称) 太田スマートインターチェンジ周辺整備事業	84,541
②住宅リフォーム支援事業	100,200
③道路維持整備事業（市内道路補修）	230,754
④道路新設改良事業（市内道路整備）	250,000
⑤都市計画道路整備事業 （西部幹線、東部幹線、無電柱化推進事業）	417,314
⑥市営住宅建設事業（鳥之郷第4期建設工事等）	237,760

⑥ 健全な行政運営の推進

(単位：千円)



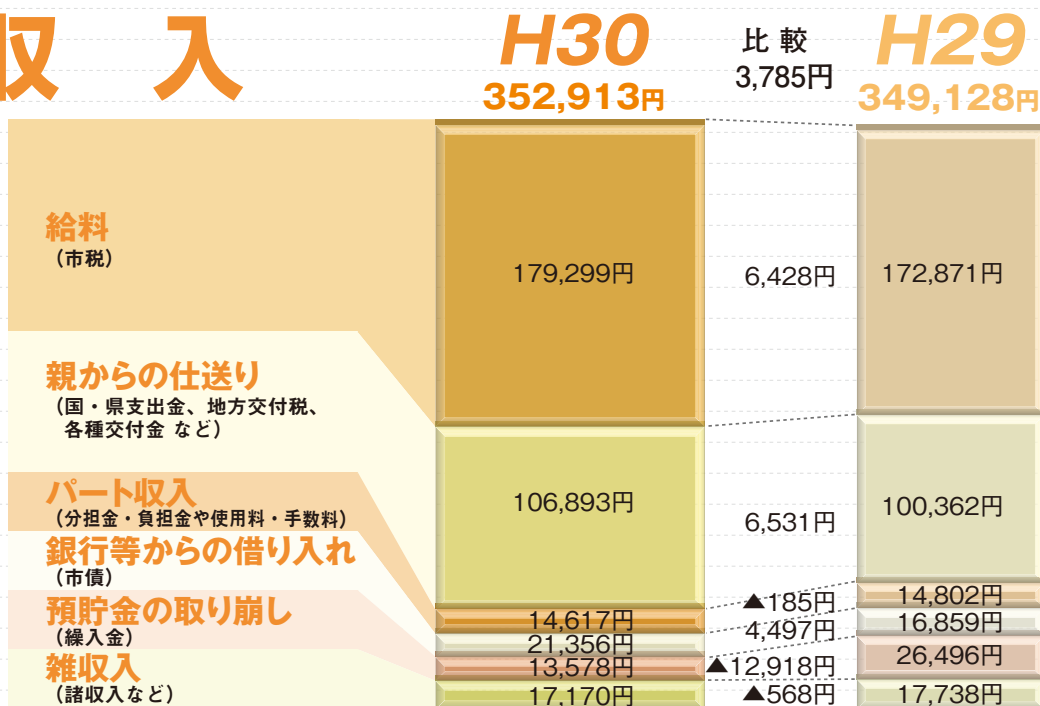
①にいたやまグローバル人材育成事業	9,100
②行政センター改修事業（毛里田・尾島）	60,000
③おおたシティプロモーション事業	6,400
④1%まちづくり事業	150,000
⑤ふるさと応援寄附金事業	26,178



8. 太田市の家計簿

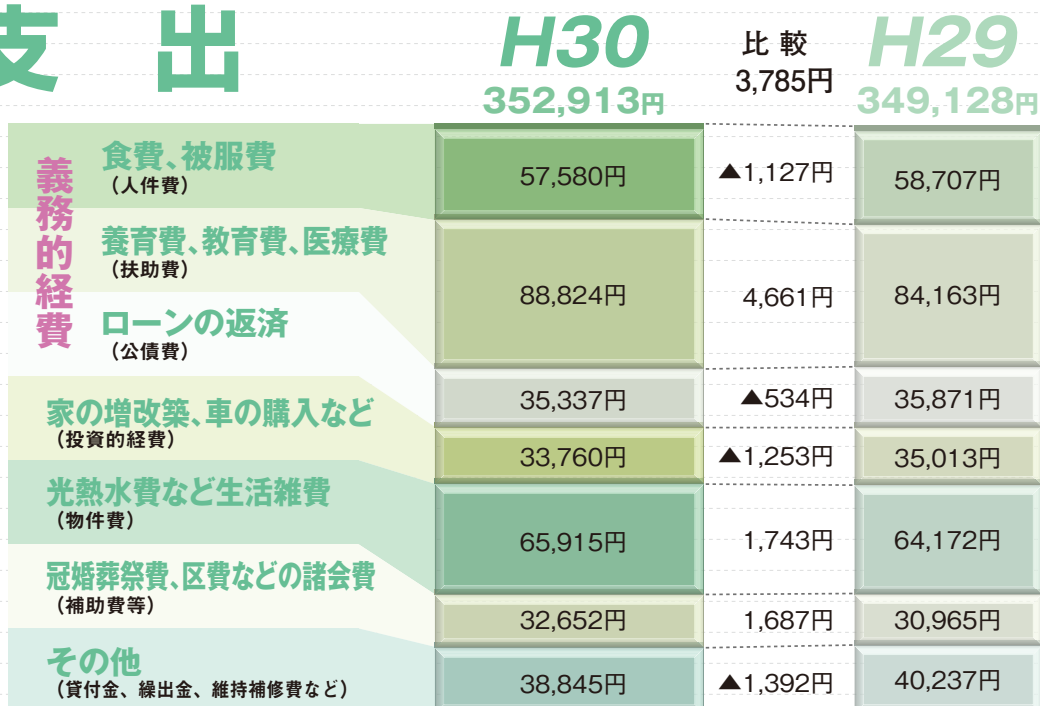
太田市を一般家庭に例えたら

収入



前年度と比べると、家計の規模が3,785円増えました。
堅調な市税収入に支えられた「給料」、そして「親からの仕送り」が増えたので、「預貯金の取り崩し」が減っています。また、「銀行等からの借り入れ」が増えています。太田市を良くする事業を実施するために借り入れを行います。

支出

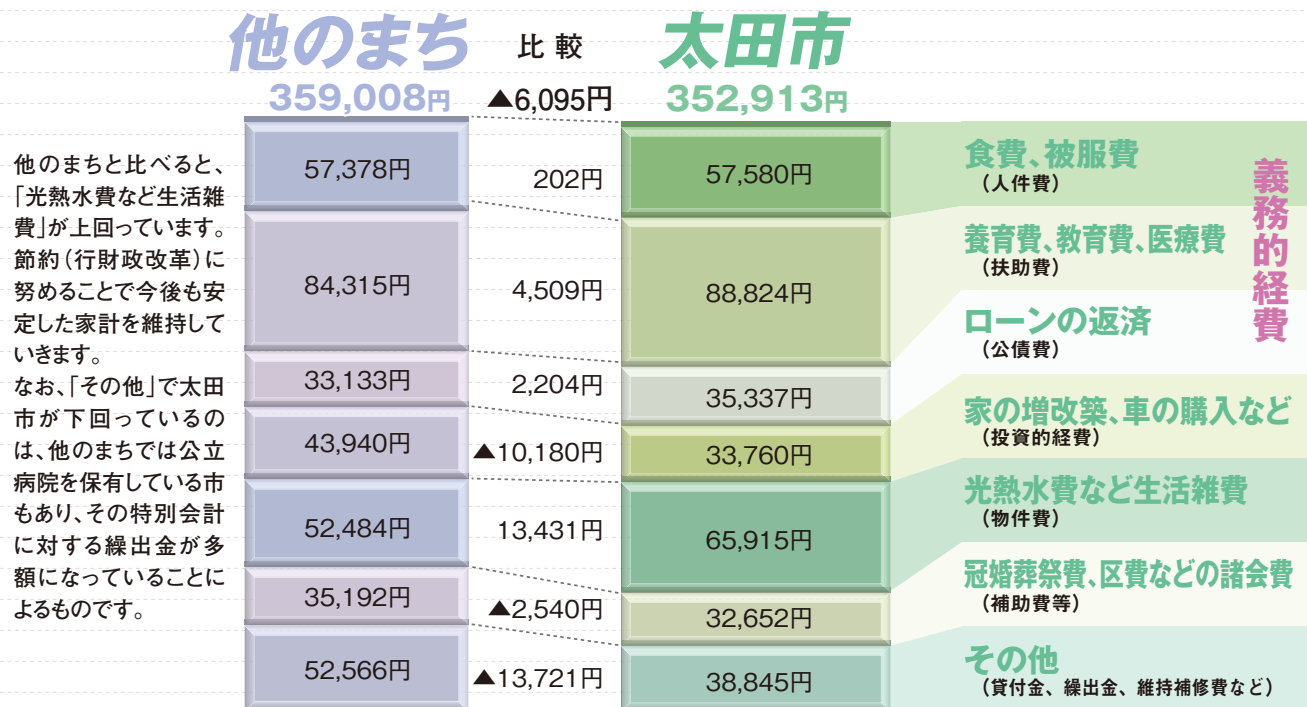
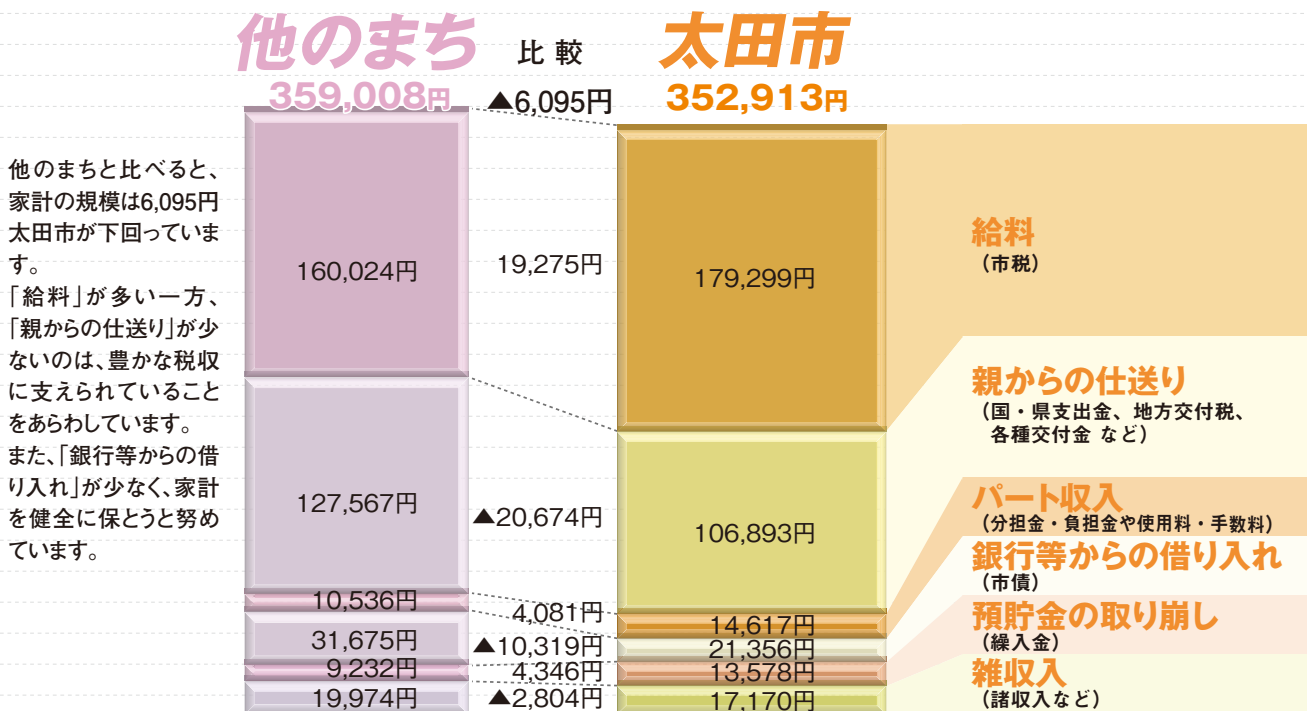


前年度と比べると、「食費、被服費」が減って、節約に努めていることが分かります。「養育費、教育費、医療費」が増えている、より一層子育てに手厚い家計になりました。

太田市の平成30年度一般会計予算を身近に感じていただけるように、「太田市の家計簿（市民一人あたり）」に例えてお知らせします。

平成30年度当初予算額793億円を人口224,701人（H30.1月末現在）で割ると1ヶ月352,913円の家計でやりくりする家庭に例えることができます。

他のまちとの比較



他のまち：家族構成(人口)や職業(産業構造)が似ている全国9市(特例市)の平均値とで比較してみました。
 ※比較に用いた9市：伊勢崎市(群馬県)・長岡市(新潟県)・沼津市(静岡県)・富士市(静岡県)・春日井市(愛知県)・一宮市(愛知県)・四日市市(三重県)・八尾市(大阪府)・加古川市(兵庫県)

「元気なまち」 おおた 製造品出荷額等全国12位

(平成28年経済センサス活動調査結果より ※1)

「住みよさランキング」2017※2 太田市は県内で連続1位です！

太田市は県内1位 関東10位 全国64位

都市名	ランキング
太田市	64位 (↑9)
高崎市	157位 (↑22)
前橋市	186位 (↑34)
伊勢崎市	240位 (↓27)



この印刷物は、古紙パルプ配合の再生紙と、環境にやさしい植物油インクを使用しております。



※1 順位は、「平成28年経済センサス活動調査結果（平成27年実績）」をもとに集計したものです。

※2 「住みよさランキング」とは

公的統計を基に、全国の市を対象にそれぞれの市が持つ“都市力”を、「安心度」「利便度」「快適度」「富裕度」「住居水準充実度」の5つの観点に分類し、総合評価としてランキング化したものです。
(東洋経済新報社「都市データバック2017」より)